

アジア太平洋の労働者をつなぐ

Links

2008年4月
No.47

アジア太平洋労働者連帯会議 (APWSL) 日本委員会 機関誌 (季刊) 定価 200 円
発行所 東京都台東区上野 1-1-12 新広小路ビル 協同センター労働情報 気付
TEL 03-3837-2542 FAX 03-3837-2544 Eメール apwsljp@jca.apc.org URL http://www.jca.apc.org/apwsljp/



G8 サミットはアジアの民衆の 声を反映するものではない

G8 対抗国際フォーラム国際調整会議 (3月7日記者会見)

3月7日、参議院会館第四会議室で、G8 サミットに異議をとなえるアジアの社会運動活動家4名によって記者会見が開かれた。参加者はおよそ40名、今年7月に開催される洞爺湖サミットへの関心が高まるなか、大勢の取材陣があつまった。

海外ゲストはいずれも、G8 サミットはアジアの民衆の声を反映するものではない、サミットの約束はほとんど守られないことがないとして、サミットの非正当性を訴えた。韓国民主労総のイ・チャングンさんは「わたしたちは FTA などの自由貿易の問題に関心をもっている。それは企業の利益を優先する一方で、労働者や農民の生活を犠牲にしている。G8 サミットはこうした企業主導のグローバル化を容認する場にほかならない」として、サミットが推進する自由貿易に警鐘をならした。 <「G8 サミットを問う連絡会」ホムページより>

目次

G8 対抗国際フォーラム・国際調整会議のかがい代表発言より / 実行委員会結成に向けた呼びかけ - 反グローバリズム運動の新たなステージを ----- 2

APWSL 日本委員会 2007 年 (第 18 回) 総会 APWSL の再建を前進させよう ----- 4
新たな連帯を求めて ~ レイバーフェスタ
2007 大成功 / 大阪フェスタ: 感動的だった映画「私たちは風の中に立つ」----- 6

「NOVA 倒産」騒動
ゼネラルユニオンが八面六臂の大活躍 ----- 8
フィリピン自動車連帯ツアー報告
アロヨ政権の庇護で利益を上げる日本の自動車会社 ----- 9

第 202 歩兵旅団分遣隊による TMP CW A 攻撃を厳しく糾弾する! ----- 14

フィリピンの EMI ヤザキの労組委員長暗殺----- 17

トータルで考えたい対トヨタ戦略-----19

APWSL 愛知地区の設立にむけて-- 20

中国 カシオ工場で労働者 3500 人がストライキ ----- 21

中国 コニカミノルタなど日系企業 2 社でストライキ ----- 22

G8 対抗国際フォーラム国際調整会議 (3/8 - 9) の海外代表発言要約

「G8 はいらない」市民的不服従の運動を

国際調整会議報告 (事務局・山浦康明氏 (日本消費者連盟)) 抜粋
「G8 サミットを問う連絡会」のホームページより 写真撮影: 高幣真公

グローバル化モニターのメイ・ウオンさん (香港) は中国が現在世界で占めている比重が高まり、次のような新たな問題を引き起こしている、と指摘した。すなわち 2001 年に中国が WTO に加盟する以前から中国は外国の投資を受け入れ、世界の資本が中国で存在感を示している。日本企業も中国への進出は著しく、例えばパナソニックの電池工場では労働者の健康被害、環境汚染が起きている。また中国政府は国営企業を作りそれを海外進出させ、外国での雇用の促進を進めている。資源の争奪戦でも中国はアフリカなどで大きな力を発揮しており、中国企業の現地の工場では労働者の人権侵害なども指摘されている。G8 でもこの問題を取り上げて論ずる必要がある、と述べた。

一方、先進国側においても外国人労働者の受け入れによる国内労働市場への影響を緩和したいといった議論にとどまるきらいがある。G8 をきっかけに日本やアジア各国の移住労働者問題に取り組むネットワークを作りたい、と彼女は述べた。

ウォールデン・ペロー氏 (フォーカス・オン・ザ・グローバルサウス代表)



ペロー氏はまず、そのはじまりから 90 年代にかけて、サミットが果たしてきた役割について論じた。サミットは 70 年代前半に、

民主労総 (KCTU) のイ・チャングンさん (韓国)



は、「G8 が進める労働の不安定化とそれに対抗する労働運動」と題して、G8 が世界経済へ大きな影響を及ぼし貿易ルール (WTO/FTA) や知的財産権

問題などにおいて、新自由主義政策が推し進められている状況を批判した。そして WTO 交渉が停滞している今、FTA 交渉が進められており、日韓 FTA 交渉は G8 をきっかけに再開される恐れもあり、北海道での NGO の闘いにおいてアジアの民衆運動の連帯を探りたい、と述べた。

二つの目的をもってはじまった。ひとつは世界経済をマクロに管理するという目的であり、もうひとつは「西側」諸国が「南」の諸国に対抗するという目的である。80 年代において、サミットは前者の目的においてはかならずしも成功してこなかったが、後者の目的においては、IMF / 世界銀行を用いた構造調整プログラムによって大きな成功をおさめてきた。90 年代においては、サミットは企業によるグローバル化を主導する国際的機関として、WTO の設立とアジア通貨危機の発生に大きな役割を果たした。

マイグランド・フォーラム・イン・アジアのアイリーン・アバノさん (フィリピン) はアジアの移住労働者の人権問題に取り組んできたことから、G8 においてこの問題を取り上げるべきだと強調した。G8 は各国に構造調整プログラムを押しつけてきたため、労働者もモノ扱いされ海外での労働を余儀なくされてきた。農民も気候変動でこれまでの農業ができなくなり移住労働者となる例が多い。こうした現実があるにもかかわらず、G8 は企業の利益を優先させ人々を海外へ移動し易くする制度を作ってきたのだ。そこでは女性、移住労働者の権利を決して認め

このように、サミットが企業によるグローバル化を推進し、「南」の諸国を支配しつづける道具であると市民社会に認識されはじめたのは、2001 年のジェノバサミットからである。ジェノバでのサミットへの抗議行動は、大規模で非暴力の市民的不服従の運動となった点で画期的であった。2005 年のグレンイーグルズサミットでは、ブレア首相などにより「人間の顔をしたグローバル化」が喧伝され、NGO の主張を吸い上げることによって、エイズや債務、気候変動の問題が取り扱われた。だが、G8 はこれらの問題についての約束をことごとく反故にしたため、2007 年のハイリゲンダムサミットではふたたび「G8 はいらない」という大規模な市民的不服従の運動が湧き起こった。

G8 対抗国際フォーラム実行委員会結成に向けた呼びかけ

反グローバリズム運動の新たなステージを

1994年のサパティスタの蜂起、1999年のシアトルWTO抗議行動、これらの反グローバリズム運動は、90年代の段階では依然、欧米・ラテンアメリカ中心の運動連合でした。しかし21世紀に入り、「世界社会フォーラム」あるいは「地域社会フォーラム」、「オルタナティブフォーラム」が各大陸でおこなわれ、またWTO、IMF、アジア開発銀行などのグローバル/リージョナルな国際組織への抵抗闘争が蓄積されることで国際交流が進み、運動はアジア・アフリカ・オセアニア地域も巻き込むその名の通りグローバルなものになりつつあります。

日本では2000年、沖縄サミットに対抗する3万人を超える人々が結集した大規模な闘いがありました。そこで結集した運動は、沖縄の人びとにとっての死活的課題である米軍基地問題を中心に取り組みを進めました。しかし、そのことがG8そのものの問題性とどのように繋がっていくのか、またグローバルな運動とどのように連帯していくのかという課題については十分に詰められたとはいえません。サミットへの対抗行動が反グローバリズム運動と本格的に接続したのは、翌2001年のジェノバ・サミットからであり、この10年の間に運動の質実な飛躍的な転換を見せています。反グローバリズム運動という観点からすれば、沖縄はまさに「前哨戦」であり、2008年の北海道・洞爺湖において私たちは、これまでの経験と教訓を踏まえつつ、新たなステージを迎えることとなります。

2007年6月にドイツ・ハイリゲンダムで行われたG8サミットに対する対抗行動は、運動の飛躍的な発展を十全に示したものでした。また日本から現場の運動に数多く参加し、洞爺湖G8サミットへの対抗行動を射程にいれ現地の活

動家との交流とネットワークの構築を実践したという点において、極めて有意義なものでした。ハイリゲンダムでの経験をうけ、来年にむけた新たな国際的連帯と国際的結集への動きはますます活発化しています。これまでにないこの動きは、一方で反グローバリズム運動のダイナミズムの基底にある労働者/農民/学生/様々な専門家などの自由で新たな連帯と交流をすすめることなしには力を得ることができません。

私たちは、かかる問題意識からこうした運動に参画し、運動実践と知的省察の新たな結合を試みるために、2008年にG8対抗国際フォーラムの開催を提起します。その基本的主旨は、これまで世界各地で反グローバリズム運動を担ってきた学者、ジャーナリスト、活動家を招聘し、日本を含むアジア諸国において、彼らの反グローバリズム運動の経験を、世界的な権力構造との関係で討議し、未来への展望を考察していくことにあります。この「フォーラム」は、2008年6月下旬に京都、東京、7月に札幌と「洞爺湖G8対抗行動」と併走していきたくと考えています。運動と討議の時空間を共有しその成果を分かち合い各々の持ち場に広げていくという不断の試みこそが、大変動期の最中にある日本政治にオルタナティブを打ち込むうえでもかせない作業だからです。

こうした試みは私たちにとっても未経験であり、このプロセスを支えるためにはできるだけ多くの方々に参画してもらう必要があることはいうまでもありません。憲法「改正」と軍事化、貧困と「格差」、ジェンダー/セクシャリティ、治安国家と排除等々、噴出する社会的困難と日々格闘する方々がこのプロセスに加わることが運動そのものの多様性に力を与えるためにも必要です。以上のような主旨から、G8対抗国際フォーラム実行委員会結成への参加と協力を広く呼びかけます。

* A P W S L 日本委員会は実行委員会に参加しました。



G8 ACTION NETWORK

🔑 G8サミットを問う連絡会 🔑

G8サミットを問う連絡会ホームページ <http://www.jca.apc.org/alt-g8/>

A P W S L 日本委員会 2007 年 (第 18 回) 総会の報告

A P W S L の再建を前進させよう

A P W S L 日本委員会の 2007 年度総会を 29 月 22 (土)、23 日 (日) の両日、東京浜松町海員会館で開いた。関西の 4 名を含め 11 人が参加した。

第 1 議題：A P W S L 国際組織の現状と課題について東アジア調整委員の山崎精一さんが報告した。今回の総会は、解散の瀬戸際に追い込まれた A P W S L 国際組織の立て直しが道半ばの状況下でさらに前進させるために日本委員会が何をすべきかが最大のテーマであった。そのために昨年の日本委員会と国際活動を具体的に振り替えることに重点が置かれた。3 年ごとの国際総会 (規約) は来年 (2008 年) だが、現状で無理して開催する必要がないなど議論した。また、オーストラリアの A A W L から 10 月に開く大きな国際会議の招請が来ている。日本から参加できる人がいないので、欠席を確認した。

各テーマはビデオやスライドなど映像を使ってビジュアルに報告された

第 2 議題：映像を使いながら以下のテーマで昨年度の活動を振り返った。昨年 11 月、韓国で A P W S L 地域調整会議を開かれ、原田さんはじめ 4 人が参加した (ビデオ)。今年 2 月日本から公共部門を中心に労働者 12 名がニュージーランドに訪ね交流した (ビデオ/河津)。7 月、韓国委員会の 8 名を大阪に迎え、交流した (スライド/丹羽)。8 月現地に支援する会がフィリピントヨタ労組を訪ねた (スライド/オイドン)、約 1 年続いた韓国ヤマモト争議 (安田幸弘さん)。9 月 10 日大阪枚方市の松下電池本社に対して中国・松下電池のカドミウム汚染問題を責任追及の申し入れ行動 (ビデオ/関西・稲垣) など。

夜は浜松町の居酒屋で夕食・交流を行い、関西組ほか海員会館に泊まった。

第 2 日 (23 日午前) は以下の日常的な機関活動を議論した。2005 年 12 月に始めたレイバーネット・アジア “Labornet Asia” (ウェブサイト) はアジアの労働運動の多言語のニュースサイトとして唯一のものだ。まだ韓国と日本という限られた国しか積極的に活用していないが、徐々にニュースは増えてきている。7 月から日本からレイバーネットのトップニュースの英語訳を掲載し始めた。同じ頃に日本の運営で始まった国際メンバーリスト APWSLMEMBERS は、ニュース投稿が多いが、順調に広がっている。意見交換の場として利用をさらに活発化したい。

ニュース発信のメールやウェブサイトがあ



るが、日本委員会の「リンクス」(日本語機関誌) は会員に届けられる唯一の有形物だ。昨年 3 号発行したが、今年も季刊発行を目指す。編集長を榊原さんから稲垣さんに交代した。英文ニュース “APWSL JAPAN” (メール配信) はしばらく滞っている。他の媒体との役割を勘案しつつ日本からの英語ニュース発信を充実させていく。

10 年近く続いている日本委員会 WEB サイトは最近更新が少なく、停滞ぎみ。レイバーネットやレイバーネット・アジアの発足で APWSL 日本の独自ニュースが少ないからだ。一方、会員メンバーも増え、その投稿数も増え、活用がいっそう活発になっている。

日本委員会の発足から 17 年を経て、A P W S L 会員が高齢のため減ってきている。最近活動に関わり始めた人々や若者に日本委員会に参加してもらうために、新リーフレットを作成中だ。その見本を検討した。

2006 年度決算では前年に比べ会費収入が増え、黒字 (繰越) になった。活動を活発化するために予算の裏付けが大事である。積極的な活動を少し支える 2007 年度予算を決定した。

役員はほぼ前年通りで、「リンクス」編集長と会計監査だけ交代した。今年の役員は以下の通り。

共同代表：原田恵子、山崎精一
調整委員：丹羽道晴、高幣真公
リンクス編集長：稲垣豊
英文ニュース編集長：喜多幡佳秀
会計：池田良二
監査：山原克二

2007/9/25 高幣真公・記

APWSL 日本委員会の会計報告

2006 年度決算報告書

会計期間 2006年7月1日～2007年6月30日

収 入		支 出	
前年度繰越金	-48,309	印刷費(リンクス)	121,390
会費	500,000	英文ニュース他	0
団体	170,000	事務所費	90,000
個人	330,000	国際交流費	119,970
ニュース売上	4,200	総会費	40,000
カンパ	0	共闘費	0
雑収入	60	通信費	22,490
ビデオ売上げ	0	事務費	17,325
年度合計		年度合計	411,177
	504,260		
総合計	455,951	年度収支	44,774

2007 年度予算

会計期間 2007年7月1日～2008年6月30日

収 入		支 出	
前年度繰越金	44,774	印刷費(リンクス)	150,000
会費	500,000	事務所費	90,000
団体	200,000	国際交流費	100,000
個人	300,000	連帯金 500ドル	60,000
ニュース売上	4,000	総会費	70,000
カンパ	10,000	共闘費	10,000
雑収入	5,000	通信費	50,000
ビデオ売上げ	5,000	事務費	10,000
		ネット会費	20,000
年度合計	524,000	予備費	8,774
総合計	568,774	総計	568,774

新たな連帯を求めて～レイバーフェスタ 2007 大成功



12月15日「レイバーフェスタ 2007」が東京ウィメンズプラザで開催された。250名が参加し終日にぎわった。ユニオン Yes! キャンペーン of 総まとめイベントにふさわしい映像・音楽・パフォーマンス・ディスカッションが繰り広げられた。寿のライブ「前を向いて歩こう」では涙が、3分ビデオでは笑いの渦が、そして大ディスカッションでは緊迫したやりとりがあった。今年のフェスタは、格差社会の厳しい現実を反映したものだったが、同時に「新たな連帯」と「希望」を感じさせるフェスタになった。以下、レイバーネッより転載する。(写真は高幣真公)



12月15日のレイバーフェスタ 2007 は成功裏に終了しましたが、なかでも好評だった「3分ビデオ」(23本上映)のうち、公開OKの作品20本をユニオンチューブにアップしました。ぜひご覧ください。

また、マックなどパソコン環境の違いで「ユニ

オンチューブ」がご覧になれない方のために、YouTubeにも専用チャンネルを開設しました。

ユニオンチューブ

<http://video.labor.net.jp.org/>

YouTubeの「ユニオンチューブ・チャンネル」

<http://jp.youtube.com/uniontube55>

以下が配信した3分ビデオです。(順不同)

- ・「魂のウタ」予告編(港健二郎)
- ・社会図鑑 - なぜ? がわかれば社会がみえる(社会図鑑社)
- ・風の中を今日も行く - ハルコおばさんの願い(荒木秀子)
- ・この日を忘れない(湯本雅典)
- ・移民と連帯する日(小山帥人)
- ・ケーテ・コルヴィッツが描いたドイツ農民戦争(志真斗美恵)
- ・裁判所前の男(松原明)



- ・1200円が世界の常識(木村修)
- ・突撃 アクション母ちゃん!!(桃色ゲリラ)
- ・笑いのおけいこ(土本基子)
- ・日本労働者 根津は不起立(佐藤丈夫)
- ・日本教員支援 サンフランシスコ行動(鳥居和美)
- ・手遅れ(壺花花)
- ・闘いの自画像(田中昭)
- ・みんなの「み」(岩野浩昭)
- ・木下家のその後(木下昌明)
- ・ジンシンジコ(佐々木有美)
- ・ヘラルド朝日 英語ニュース(ヘラルド朝日労組)
- ・ヒッチハイク詐欺(正木俊行)
- ・美容室 Ash との団交(武田敦)

大阪レイバーフェスタ 2007

感動的だった映画「私たちは風の中に立つ」

12月9日、エルおおさか南館ホールで開催されたレイバーフェスタ2007 O S A K Aは、約150人が集まってまずまずの成功だったといえる。

最初に、長編ドキュメント『私たちは風の中に立つ』を上映。副題に『韓国・東一(トンイル)紡織労組 1972~2006』とあるように、30年前におこった女性労働者たちの闘いで、韓国の民主化や労働運動の興隆の曙ともなった大争議である。しかし、インタビュー中心の構成で当時の映像も少なく地味ではないが、東一紡織争議といっても果たして知名度はどうか、などの心配があった。

くわえて、これまでは昼の開催だったのが、昼前の開催ということで、観客の出足も不安であったが、すべては杞憂であった。たんなる過去の記録ではなく、現在にまで直結している闘いの姿は、まさに感動のものであった。観客の入りもこのコーナーがピークであったし、105分という長さにもかかわらず誰一人として退屈しなかったと思われる。文字通りの本邦初公開作だが、DVD化しているので各地でも上映会をしていただければうれしい。

3分ビデオの大阪公募は今回12作品。本数的にはまずまずだし、争議あり、海外事情あり、反戦課題ありと多彩だったが、制作者が限定されてきているので、ここは裾野を広げていきたいところ。3分ビデオとは別に、13分の『クボタで働く外国人労働者の闘い!』は、話題になっている偽装請負との闘いということで特別上映し、当該労組(全港湾大阪支部)からのアピールも受けた。

海外ドキュメンタリーは、いずれも06年のアメリカ制作。移民労働者の人権とイラク戦争という象徴的なテーマが2つ並んだわけである。そし



て、変わった試みとして創作落語が続く。じつは実行委員会のなかで冗談のような語られていたのが、本当になってしまったのである。素人芸だが、そのわりには15分とやや大ネタだったが、出来はまずまずで好意的な拍手をもらっていた。

最後は東京ビデオと銘打って、東京応募の3分ビデオ9作品と、やや長めの映像3作品を上映し、東京から参加された木下昌明さん、松原明さんから、「ユニオンYES!キャンペーン」など東京での取り組みを含めて発言をいただいた。

(大阪・丹羽通晴)

写真説明

左ページ上: ダイディスクッション

左ページ・中: KOTOBUKI

左ページ・下: 3分ビデオ作者挨拶

上 大阪の会場風景: レイバーネットより

<8ページより続き>

リスなどの駐日特派員が、次々とユニオンに接触を求めた。NOVAの場合、遅配がはじまって倒産の危機が続いてたなかでも、講師の現地採用を止めなかった。日本に着いた途端、教室は閉鎖され、会社が用意したアパートからの退去を求められて、途方に暮れる講師も相次いだ。それに対して、各国大使館・領事館はさまざまな救援策を提示したが、日本の行政機関が動いた話はあまりない。各国大使館の救援ホームページでも、事態のQ & Aはゼネラルユニオンへ

のリンクになっている。現地採用 務所からも、会社機能が崩壊したために、問い合わせはユニオンに来る始末む。昨今の企業不祥事を合わせて、「トンデモナイ国、日本」の評判が世界を駆けめぐっている可能性が高い。

さて、NOVAの事業譲渡を受ける企業は決まったが、これまた社長が猿橋に似たようなベンチャー企業であり、その危うさを指摘する声は多方面から出ている。とはいえ、「雇用を求める人はすべて採用する」と豪語しているのだから、まずは雇用関係を結んで、ユニオンの闘いは第二幕に入っていく。(終わり)

「NOVA倒産」騒動

ゼネラルユニオンが八面六臂の大活躍

丹羽通晴(A P W S L 関西)

倒産騒ぎに巻き込まれたユニオン

英会話学校の最大手NOVAが10月26日、猿橋社長解任という裏技まで駆使して会社更生法を申請した。騒ぎが大きくなりだしたのは8月頃で、外国人講師や日本人スタッフの給与遅配がはじまった。そこから「Xデーはいつか？」と各方面からの注目が集まる。しかも、会社側が問い合わせや取材に一切応じなかったために、それらがほとんどゼネラルユニオンに集中することになった。以来、ゼネラルユニオンにとっての「暑い秋」がはじまり、いまだに終わる気配がない。ところで、NOVAについては、西日本はゼネラルユニオンが、東日本は全国一般南部支部が担当するという役割分担になっているが、大阪が本社ということで(会社更生法の申請も大阪地裁)、ゼネラルユニオンが前面に立つ場面が多かったように思われる。

なお、A P W S L 日本委員会の関西連絡所がゼネラルユニオン気付となっている関係上、今回の騒動は私たちにとっても対岸の火事ではない。当然、「リンクス」にも記事を書いて報告する必要がある。しかし、ゼネラルユニオンが委員長長の山原さんをはじめ、完璧に時間的精神的余裕がないため、私が「横から眺めたNOVA騒動」を書くことにした。ちなみに、事態の詳細ならゼネラルユニオンのホームページ(www.generalunion.org)を、具体的な経過については「労働情報」731号の山原報告を参照されたい。

あまりにも数が多く、かつ多方面

とはいえ、外国人講師 5000 人、女性中心の日本人スタッフ 2,000 人、受講生 40 万人という巨大な被害実態に、ボランティアスタッフしかいないユニオンが対応するのだから、その大変さは想像を超えた。まず個別相談は電話を含めて不可能に近く、ホームページやEメールで対応するが、これも多言語でなければならない。しかし、それだけでは安心できないのが人間で、相談会は何度も開催された。20 人程度の会議が精一杯の組合事務所に 120 人が集まったこともある。組合で記者会見をすると、テレビカメラ 6 台(在阪全局)を含む無数の報道陣が押しかける。受講生たちが「NOVA 生徒の会」を立ち上げる際にも、最大限のサポートを果たした。そして、それらを背景にして、各種行政機関や裁判所に対する要請も行って



った。「八面六臂の活躍」とは、まさにこのこと。

さて、今回の倒産騒動では、関係者の窮状を救うほかにも、ユニオンとして元来要求していた獲得目標が2つほどある。ひとつは、大阪市を含めて多数の公立学校に派遣されていた英会話講師の雇用問題。「偽装派遣である」とユニオンが主張し、大阪労働局からも是正勧告が出ていたにもかかわらず、これまで行政は改めなかった。しかも、倒産が明らかになるや、手のひらを返したように契約解除、すなわち解雇を言い渡そうとした。厚労省が「NOVAの派遣講師を直接雇用するよう」に各自治体に要請したことから、それに従う自治体も増えているが、大阪市はまだ従っていない。もうひとつは、倒産騒動のなかでマスコミも驚いたように報道していたが、社会保険の未加入問題である。いずれもここ数年来、ゼネラルユニオンがもっとも課題にしていたテーマであり、しかもNOVAに限らない英会話産業の構造的問題といえる。これこそがユニオンにとっての本丸攻めなのだ。

問い合わせや報道も国際的

労働者の大半が外国人であるから、騒ぎが国際化するのには当然である。まず、海外メディアからの取材攻勢。講師の最大多数を占めるオーストラリアをはじめ、ニュージーランド、カナダ、イギ

<7ページに続く>

フィリピン自動車連帯ツアー報告

アロヨ政権の庇護で利益を上げる日本の自動車会社

近森 泰彦 全トヨタ労働組合 (ATU) 特別執行委員



1. はじめに

8月16日から21日まで、7年に亘って解雇撤回闘争を続けてきたフィリピントヨタ労働組合(以下、TMPCWAと記す)はじめ地域の自動車関連労働組合と交流を行うためにフィリピンを訪ねました。日本のフィリピントヨタ労組を支援する会の企画である。

総勢9名、愛知から支援する会会員3名、全トヨタ労働組合(ATU)から若月委員長、近森が参加しました。

国土面積は日本の8割、人口は8,310万人(首都メトロ・マニラ市人口約1,000万人)。宿舎は大マニラ市に隣り合ったラグナ州マキリング山国立公園内の官営ロッジ。

ラグナ州は一大自動車工場地帯でトヨタ、日産、ホンダなどの関連工場が集積し着実な発展を続けているところである。

マニラ空港でTMPCWAエド委員長はじめ組合員の出迎えをうけ、約100km離れた宿舎に車でむかう。鉄道、地下鉄などインフラが未整備で、移動はもっぱらバスかジブニー、高速道路はマニラからラグナまで整備されているものいたるところで渋滞に巻き込まれた。見かける車はほとんどが日本車。夜、集会所に地域の組合員が大勢集まってくれてウエルカムパーティ、大歓迎

を受けました。訪問スケジュールを紹介しておきます。

* 8月17日(金)

マニラ市内で在比日系マスコミとの記者会見(朝日、毎日、時事通信、NHK、TV朝日)ホンダ工場見学の予定が会社難色、結局、副社長と外部のレストランで懇親

* 18日(土)

農民運動支援で警察に不当逮捕された活動家(タガイタイ5)を拘置所に激励訪問、接見拒否されて引き返す

宿泊所でCAR-AID(coalition of autoworkers and related industries against imperialist domination,参加組織15団体11,000人)と意見交換

夕方温泉リゾートで寛ぐ

* 19日(日)

トヨタ被解雇者家庭訪問(4家族)

日産工場門前のピケ小屋訪問

トヨタ労組事務所訪問

* 20日(月)

州の火山湖、タール湖観光

歓送パーティ(ラグナ工場団地の自動車関連企業労働組合員、家族約70人参加)

* 21日(火) 帰国

この訪問を通じて過酷な弾圧をはねかえしながら、フィリピン自動車関連労働者のたたかいが

年を追うごとに着実に成長していることを実感しました。その一端をここに紹介します。

2、自動車産業の労働運動

(1) まずフィリピントヨタ労働者の闘いの概略を紹介しておきます。

* 1980年代にトヨタはフィリピンに工場進出し現地生産を始めました。* 1999年2月、自主的に立ちあげたフィリピントヨタ労働組合(TMP CWA)が労働雇用省に対して団体交渉権を有する組合としての承認を求めた。* 2000年10月労働雇用省長官、TMP CWAを正式に承認、しかし会社は団体交渉に一切応ぜず妨害を続ける。* 2001年3月、労働雇用省前の平和的な集会に参加したことを理由に執行委員と労働者227名に解雇、64名の組合員に30日間の出勤停止処命令をだす。組合は処分撤回を求めてストライキに入る。* 2003年2月、TMP CWA、ILOに対して苦情申し立て。

* 2003年9月、フィリピン最高裁は会社に対して団体交渉に着くように命じる。* 2003年11月、ILO、政府に対して交渉実現の保障を行うよう勧告、会社は無視。また、国際金属労連(IMF)は解雇労働者の職場復帰のために世界に支援闘争拡大を決定。* 2004年3月、日本外務省にトヨタ本社を「OECD多国籍企業ガイドライン違反」で訴える。* 2004年9月、トヨタ本社の不当労働行為救済を迫るため、全造船機会労働組合関東地協に加盟し神奈川県労働委員会に救済申し立て(中央労働委員会まで行くが却下、東京地裁で棄却、現在、高裁控訴準備中)

* 2004年12月、2005年11月、ILO勧告を再確認。この間会社主導で急遽御用労働組合を立ち上げた(TMPCLO)。* 2006年3月、フィリピン最高裁決定に従って協議に入るが、会社は職場復帰全面拒否。* 2006年4月、労働雇用省は御用組合を唯一の団交権をもつ組合として承認。* 2006年6月からIMFはトヨタ自動車に抗議申し入れるとともに反トヨタ世界キャンペーンを展開、45カ国で日本大使館などへ抗議をおこなう。

その後IMF執行委員会はIMF-JC(トヨタ労連の影響力大)に押されて運動を縮小。* 2006年11月、会社は御用組合と労働協約締結(5年間有効)を結ぶ。概略このようななぐれになっています。

組合事務所は日産のピケ小屋から1キロ程はなれた労働者街の生活道路沿いにある。ここも3人の組合員が交代で寝泊りをして、現役の非解雇組合員や一般労働者と情報交換を行う場所になっている。また地元の人たちの生活相談を受けるとか、労働学校を開くなど住民とのつながりを大事

にしている。この地域は、豊田市と同じく企業支配下に置かれている。たとえば、トヨタから行政末端に圧力がかけられていて役人が町内会長(バランガイ)に常時監視をさせている。地域で一定の署名が集まれば其の人物を外に追い出すことができるという慣習が生きていることもあって、組合は細心の注意を払って地域との融合に勤めている。

(2) 日産労働者の闘い

会社は、日産工場正門前を鉄条網で囲い、常時3人の警備員を配置して組合の行動を規制している。門前の道路を挟んで向かい側に連なる小屋がけの店の裏にピケット小屋が在る。

5年前に、門前のピケが排除されて以来3人の組合員が泊り込んでいる。まさに掘っ立て小屋、床は湿った土間、中は薄暗くて活字を読むのに苦勞する。ここでロデル副委員長から闘争の経過をお伺いした。30歳を少し過ぎた精悍な風貌。

1997年に工場が現在地(ラグナ州)に移転してきた。日産には、1984年に結成された御用組合があったが、2000年に私たちは、たたかう自主的な労働組合を結成した。翌年、労働者の承認選挙で御用組合を破り団体交渉権を獲得、直ちに会社と労使協定交渉にはいった。

しかし19回に及ぶ交渉は会社の不誠実な対応でデッドロックに乗り上げ決裂、これまでに獲得していた権利も会社は全て破棄してしまった。組合は労働雇用省にストライキの通告を提出した。

2001年9月、執行部16人と一般組合員25人に解雇通告がいきなり出された。組合ストライキに入り、正門ゲートをブロックする形でピケを張った。会社は警察、役所の職員、武装したならず者、放水車などを動員し一挙にピケを崩した。その2日後、今の場所に住民の了解を得てこの小屋を建てた。

組合は不当解雇撤回を求めて提訴、2006年6月最高裁は職場復帰を認める判決をくださった。ところが、フィリピンでは最高裁の判決の実施命令権を労働雇用省が握っているというまったく信じられないような仕組みがあるのだ。労働雇用省から出された命令は最高裁判決を意に介さず、解雇された労働者のうち25人のみ職場復帰、残り119人は解雇という過酷なものであった。組合は拒否、会社は25人の職場復帰すら認めなかった。組合は直ちに控訴院に提訴。2007月、東京銀座の日産本社にむけ日本の支援者と共に抗議要請行動を行う。帰国後、門前に再度ピケを張るが即つぶされた。組合は解雇以来の過去分の保障について会社と交渉を行ってきた。組合要求、144人につき過去分8800万ペソ、会社回答は1200万ペソ1人当たり8万ペソ(約20万円)。これでは借金

返済もできないと拒否。

トヨタを見習った強権的な姿勢に対抗してフィリピン労働者全体の問題にして運動を全国に広げる取り組みを強めているところだ。

(3) CAR - A I D

2004年創立した自動車関係産業のグローバルゼーションに対抗する労働者の組織、代表はホンダ労組のレデン副委員長。現在、トヨタ、日産、ホンダなど自動車関係を中心に15組織、11,000人を組織している。労働契約改定、賃金、権利の向上が目的である。将来はラグーナ地域にとどまらず全国的、国際的連帯を追求する。労働組合が弱いとか、未組織の企業では正規雇用を非正規に切り替える動きが盛んである。

たとえばサウステック(マフラー、シャーシー製造)社、元はトヨタの一部門であったものを下請けにした。CAR - A I Dは最初の取り組みとしてサウステックの解雇撤回、正規雇用化を求めて支援運動にとりくんだ。最終的に会社との合意を勝ち取れず、結局退職金を取ることで終わった。チヨダ(千代田)は、労使協定を結んだ。ホンダ、目下労使協定交渉中。このように目を外に向けてお互い連帯して運動をすすめることを学んできた。

3年間の経験から自動車産業のグローバルゼーション化についての学習や、他国の労働者との交流に力を入れ始めた。

組織の財政は、争議勝利解決をしたところからのカンパでまかなっている。自動車産業はとりわけ非正規労働者が多い。CAR A I Dは目下、独立系や御用組合にもよびかけて自動車産業関係の組織化を優先的にとりくんでいる。

将来的には他産業も含めた組織にしていきたい。CAR A I Dが個別の会社紛争に対して交渉に加わることを労働委員会が認めていないので、今は互いに応援に出かけるという活動を行っている。出席した組合員の発言から、ラグナ州における労働運動の前進を切り開いてきたのはトヨタ、日産労働組合の粘り強い闘いであることがうかがわれました。

3、解雇労働者の家庭訪問

工場地帯の大通りから横丁の路地を分け入りトヨタ自動車を解雇された4人の家庭を訪ねた。今回の旅で一番リアルな体験となった。

*ジョヘリオさん(31歳)トヨタ労組メンバー。4人家族(子供小2、幼稚園児)。床にはシ



ートを敷き重ねてあって土足でOK、持ち家。3部屋、粗末なタンス、椅子、ベッド類、あとはよく分からない。解雇後生活のために再就職したが1年でリストラ、現在はトヨタ労組と兄弟からの援助で生活をしている。

一日の生活費は最低ぎりぎり100ペソ(約250円)にきりつめている。トヨタでは組み立てラインで8年間働いた。解雇されたときの賃金は13,900ペソ(3万5千円)。早く職場に戻りたい。

*フィットツブさん(29歳)一般組合員。

トヨタではライン外のプレス職場にいた。(若月さん「俺と同じだ」と握手)トヨタに勤めていて解雇されるとほかの会社に就職できない。プレス職場は労働災害が多い。解雇されたときの賃金月額9,200ペソ(2万3千円)。いま自宅でゲーム機の管理アルバイトをしている。(狭い部屋で近所の子供たちがゲーム機に真剣なまなざしで向きあっていた)

*レスターさん(32歳)専従組合役員(無給)

4人家族。住居は3部屋、道に面した部屋は貸しビデオ置き場、トタン板とビニール屋根の土間には台所とトイレ。床は擦り切れたビニールシート、4畳ほどの薄暗い部屋、TVと長いす、奥さんと一緒に話をうかがった。家は母親から受け継いだ持ち家。

組合専従は無給、年に3~4回500ペソ支給される。一日の食費として150ペソかかる。内職にビデオレンタルをしているが、奥さんの持病治療はあきらめている。

電気代毎月700~800ペソ、水道が来ていないため水は買っている。解雇時の賃金12,300ペソ(3万1千円)

* 未亡人(30歳代)主人病死、小学生の子供1人。

くねくね曲がった道幅1mほどの路地をたどって駄菓子屋を開いている彼女の家に案内された。店の中に入った、2~3坪ほどの店兼居間、隣はカーテンで仕切った3畳ほどの寝室それにトイレ、台所。生活大変。インド人の金貸しから高利で借金して店を開いた。

毎日250ペソ取立てに来る。(金利は1ヶ月20%)組合の集会に時々出ている。狭くて汚い路地は笑顔の子供でいっぱい。終戦直後の日本を思い出す。ビール、ジュース、駄菓子たくさん買った。

みんなぎりぎりの暮らしなのに悲壮感が伝わってこない。家族、仲間、隣近所の助け合いで支

750ペソと発表。労組、3年越しで120ペソの賃上げ要求を出しているが経営陣、全国自動車工業会(経営者、地方自治体、

御用組合で構成)は労働者の要求にまったく応じない。

4、アロヨ政権とのたたかい

政府は2004年から「独立と自由を守る作戦」となづけた、実態は民主運動の抑圧を公然と狙った方針を掲げた。この結果この地域において過去5年間に警察主導の下で157人の指導者が暗殺された。

アロヨは外資導入のためには一般フィリピン人の生活を犠牲にしてもよいと考えている。とりわけ経済特区に労働組合は作らせないという強い方針で臨んでいる。労働雇用省は企業側に立っていて、労働組合の承認を6~7年も引き伸ばす場合がある。

KMU(左翼系労働組合ナショナルセンター、組織人員80副代表、ルース(女性)さんはこのように深夜の宿舎で語り始めた。2005年に南部カタログ地域委員長が暗殺された。その後も「殺す」という脅しが絶えないため、襲撃を避けるために組合事務所を閉鎖した。

秋に暗殺を糾弾するデモ、農民大行進を行うために準備を進めている。行進の出発点はカラバ、この準備段階から警察と軍の監視が厳しくなっている。

KMUはどんな組織のたたかいかでも支援を惜しまない。トヨタのケースは全労働者の問題。支援を広げたい。

トヨタ、日産、ネスレの3事件について国会に調査を行うように求めている。などフィリピンの労働運動が直面しているさまざま課題を熱心に説明してくれました。

*「左派系活動家やジャーナリストを狙った政治的殺人・強制失踪問題で、プノ最高裁長官は17日、首都圏ケソン市の国軍本部内で記者会見し、被害者家族が国軍・警察に行方不明者の身柄保護を請求する人身保護令状のいっそう強化した裁判所による救済命令最終案を9月までに完成させる、と明らかにした」(在留日本人向け「まにら新聞」2007年8月18日)さらに同紙は「国家警察調べでは、アロヨ政権が発足した2001年以降、



えあっているのだろう。

自動車労働者の賃金、ホンダ日給800ペソ、トヨタ700ペソ、しかし福利厚生面を加えるとトヨタのほうが条件がよいとのことだった。

庶民の足について一言 *一番身近なのがサイドリヤカー付き自転車タクシー(ペティキャブ)2~3人乗り、1人4から8ペソ。つぎは*サイドカー付きバイク(トライシクル)4~5人乗りできる!20ペソ。*おなじみのジブニーは乗りが7ペソ、長く乗る人は自己申告。*最後はバス、エアコンつきが初乗り10ペソ。エアコンなしが8ペソ。エアコンつきに乗ったとき震えるほど冷えた。

閑話休題:

国家経済開発庁は6人家族の最低生活費1日

左派系活動家・ジャーナリスト殺害事件が約 120 件発生。一方、左派系人権擁護団体カラパタンは同 900 件以上を確認している」と報じています。

経済特区に君臨するトヨタはじめ日本の自動車会社はこのようなアロヨ政権の庇護の下で大きな利益を上げているのです。トヨタが企業憲章で謳う「法律を遵守する」は実態を覆い隠すイチジクの葉そのものです。アセアンを軸にアジアが大きくまとまろうとしている今、人権蹂躪を続けて資本のみにいい思いをさせる政権を追い詰めかえていくたたかいは日本を含めたアジア共通の課題に上ってきています。

5、トヨタの光と陰

トヨタの躍進、世界一！目から、耳からニュースが入り込まない日はないほどです。多国籍企業の覇者、トヨタはさらに次の峰を目指してどう進むようとしているのでしょうか。

ここではアジア進出の戦略を労働組合対策という点から見ておきたいと思います。はじめにアメリカのマスコミの報道から：

*「トヨタ本社では幹部らが、世界にまたがる事業が拡大を続ける中で、柔軟性を保ちつつ、いかに会社の中核理念を伝えるかに頭を悩ませている。世界中の従業員の民族的、文化的な多様性を認める一方で、最良の実践例を全社に広めなければならない。ある従業員は夥しい数の文化、言葉、ものの見方が存在する。一体どうやって多様性を受け入れつつ、同時にトヨタのやりかたを守り続けることができるのか」

*「米国では、トヨタの成功の主因は、カリフォルニア州のもっとも古い2つの工場以外は全ての工場が組合非加盟なことだと非難する者もある」

(FINANCIAL TIMES 2007年8月20日)

次にトヨタ出身の研究者、願興寺ひろし氏の著書『トヨタ労使マネジメントの輸出』(ミネルヴァ書房)をひもといてみます。労働組合の役割を資本の立場から正直に位置づけた研究だと「評価」できます。

*「トヨタ自動車の労使関係が、トヨタ生産システムと表裏をなし、その高いパフォーマンスに寄与してきたことから、成功条件としての日本的労使関係を代表する事例として相応しいものであることはいうまでもない」(P-37)

*「労働組合についての正しい理解と、その上に立った民主的な労働組合の組織化がすすめられなければならないし、そのためにも、第1に、

職場を代表する民主的企業内労働組合と労働組合リーダーの育成が急がれること。併せて第2に、現地経営トップの派遣人事、さらには従業員の声が直接聞けるコミュニケーションの仕組みづくりなど、労務管理体制の充実が求められる」(P-103)

*「東アジア各国への労使関係の移転は、既存のシステムが強固な基盤を形成している欧米とは大きく異なり、いわばゼロからの日本的システムの移植である。そして、現地事業体に共通する第1の喫緊の課題は、企業内における民主的な労働組合の組織化であり、それを前提とした労使協議制の運営である」(P-169)

アジアでの生産拡大を戦略の要に位置づけているトヨタは上記ファイナンシャル・タイムズで指摘されたように兵站の延びきった中で新たに事を為そうとする時、必然的に人の問題がウエイトを占めてくることになります。

願興寺氏の唱えるアジア進出の重点課題である「御用労働組合作り」を日本型労働組合のコピーの押し付けである限り文化、ものの見方、多様性、労働者の基本的権利との衝突は避けられないでしょう。労働運動の世界に引きなおして言うならば自主的な労働組合の承認こそがこれからの流れになることでしょう。

大国が支配のために強制してきた、システム(規制緩和)が破綻に直面しています。

先の参議院選挙で示された国民の声がこのことを現したのではないのでしょうか。支配階級に属するひとびとのなかからも新しい動きが出ています。

元クリントン政権で大統領経済諮問委員長を務め、ノーベル賞経済学者であるステイグリッツ氏はアメリカの世界支配の道具にされてきた世界銀行と、IMFを本来の目的に沿って世界の貧しい人々のために活用しよう改革を訴えています。また、世界を幸せにするグローバリズムのみちを唱えています。(『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店)世界は環境問題に分かりやすいように共通の課題がいっぱい吹き出てきています。一地域、一国で解決できない問題に対して人口の過半を占める労働者の組織である自主的な労働組合が広い視野にたって立ち向かうときではないのでしょうか。解雇撤回闘争を続けているフィリピントヨタの労働者と交流して、争議支援は相互関係にあってその実りは共通の相手を見据えてたたかい、両者共に自らの組織を大きくすることにあることを考えさせられました。
<終わり>

第 202 歩兵旅団分遣隊による T M P C W A 攻撃を厳しく糾弾する！

2008年2月5日
フィリピントヨタ労働組合

第 202 歩兵旅団分遣隊の設置

我々は、去る2008年1月10日に、フィリピン陸軍第202歩兵旅団とフィリピン軍の軍人が、ラグナ州サンタロサ市サンタクルス・ランガイ・プロングブックロード・

ディワ、サン・クリスピン・ストリート24区ブロック1にある我々の組合事務所の脇近くに、地域社会組織化と開発（略称「CODE」）を行うためとして駐留することを、市長が承認したことを知りました。第202歩兵旅団はホビト・パルパラン将軍を司令長官とする軍隊組織の1つであり、パルパランはグロリア・アロヨ政権下の750人以上に達する議員、牧師からジャーナリスト、組合指導者などに対する無法殺人、また活動家の行方不明の黒幕と名指されている人物である。

第 202 歩兵旅団分遣隊によるフィリピントヨタ労組への圧力

2008年1月24日午前10時30分頃、名札を着けていない制服姿の3名の軍人がT M P C W Aの組合事務所にやって来て、事務所に滞在している者全員の行き先を調べようとした。その時、事務所には、1つのベッドを借りているトヨタ労働者（実習生）1名だけしか残っていなかった。軍人たちは、恐れを抱いたこの実習生に、自分たち（軍）はこの組合事務所でK M U（5月1日運動）のデモで使われている旗のぼりはすべて作られているという情報を得ているがどうなのかと訊いてきた。制服軍人たちは居住者全員の名前を聞き出そうとし、軍人たちは彼に、事務所に滞在している者は全員働いているのかと、別の質問をしてきた。実習生は、そうです、皆なトヨタの労働者ですと答えた。軍人たちは、自分たちは、新人民軍の標識を着けた人間が何人かここに滞在しているという情報を得ている、と言ってきた。実習生は、そのことについては知りません、知っているのは、事務所に滞在している人たちは全員トヨタの労働者であるということだけです、と言った。



2008年2月4日、制服軍人たちが再度T M P C W Aの組合事務所にやって来た。滞在者は一人しかいなかったが、幸いなことに、居住者としての法的権利について知識があったので、軍人たちの中の一人の名前をなんとか聞き出すことが出来た。姓はサランドで、フィリピン陸軍から来ているということであった。現在もトヨタ内部で働いているこのT M P C W A組合員は、軍人たちを招き入れることなく、どんな情報の聞き出しも許さなかった。この組合員は、偶然、この軍人たちが隣家の持ち主に尋ねているのを耳にした。隣人は、居住者たちは全員家を賃借していて、大家は遠いところに住んでいると答えていた。

トヨタの警察行動グループ配備と軍隊との結合

トヨタ内部にも新しい動きが起きています。トヨタは以前から会社正面右に警察分遣隊（フィリピン国家警察）を置いてきた。これ自体がフィリピンでは特例だが、トヨタは昨年ラグナ工業団地警察支援グループ（L I P P A G = Laguna Industrial Park Police Assistance Group）の本部を会社内に配備した。我々T M P C W Aが会社前で抗議行動を展開すると、そのたびに、フィリピン国家警察とラグナ工業団地警察行動グループとが、

いち早く対応してくる。その有様は我々のホームページ上に掲載している写真から見て取ることが出来る。

また、現在も会社内で働いているTMP CWA組合員に会社の警備員が漏らしたところによれば、第202歩兵旅団の軍人たちは、トヨタの構内に入ることが許され、殆どの時間、トヨタ社内にいることが見て取れるということです。

アロヨ政権の自由防衛作戦計画

我々、TMP CWAの分析では、軍の駐留は、OPLAN BANTAY LAYA (自由防衛作戦計画) という政府の監視の一環としてなされているものであり、トヨタもまた、この監視の一環としてTMP CWAの活動に対する監視を行っているのである。自由防衛作戦計画では、活動家や組合活動家を含めて、新人民軍(フィリピン共産党の軍隊)の烙印を押された容疑者は、すべて、アロヨ体制の反乱阻止計画の標的であるとされる。

南タガログ地域(ルソン島南部)の現状として、サンタロサは、多くの輸出加工区域を擁していることから莫大な利益を得ている第2の市となっており、この市にトヨタがある。南タガログ地域は、この地域に住む多くの民衆の根強い抵抗、とりわけ、多くの闘う組合

が地域全体の中に今も健在であることから、自由防衛作戦計画 反乱阻止計画の、第2の標的にされているのである。

フィリピントヨタ労組とフィリピン労働運動へ攻撃

労働組合の状況からは、軍事化は労働組合抑圧の一環をなしている。南タガログ地域ではそのように見て取ることが出来る。地域センターが3大闘争(ネスレ、日産、トヨタ闘争)を発表して以来、ここ数週間の間には多くの大衆動員が行われてきた。この闘争は、地域全体の民衆の間により一層知れわたるようになってきている。

トヨタ労組が、強い闘う組合であり、また反グロリア・アロヨ勢力であることはよく知られている。日産労組はトヨタ労組と地理的にも接近している。これが、今監視が強化されている理由である。

われわれは脅しに屈しない!

組合事務所に対する軍の監視については、我々は、それは軍の通常の日常的任務ではなく、また



特に地域社会区域の中に軍の分遣隊を配備するなどということにいたっては、通常の駐留ではない。軍隊は戦時においてだけ展開することが出来るのである。地域社会は地域社会である。今地域社会には戦争はなく、しかもこの地域社会は平和的である。現在、トヨタと政府は、一緒になって、TMP CWAに対し圧力と嫌がらせを加えているだけでなく、指導者たちの命までも脅かしているのである。トヨタがバランガイの役員に財政的援助を与えているために、バランガイの役員も我々がこの地に留まることを快く思っていない。

強い圧力を受けてはいるが、我々は、地域社会から組合事務所を撤去することは出来ない。我々は、この種の嫌がらせとTMP CWAの指導者たちの命に対する脅しを暴露していく必要がある。そして、このような問題が起こった以上、我々は、TMP CWAの指導者として、より一層注意深くなるべきである。

我々はトヨタ日本本社がこのフィリピントヨタ従業員と被解雇者からなるフィリピントヨタ労組への軍事的抑圧に対してどのような態度をとるか注視している。

- * TMP CWAと労働組合に対する軍事的抑圧に反対し、暴露する!
- * 軍事的抑圧のためのトヨタ・地方政府・フィリピン陸軍の結託を許さない!
- * フィリピン陸軍を配備するグロリア・アロヨ政府を糾弾する!
- * サンタロサ市の地方政府を糾弾する!
- * トヨタ日本本社とフィリピントヨタを糾弾する!

トヨタ自動車へ申し入れ

2月15日、2008けんり総行動実行委員会主催の東京総行動が行われました。午後4時50分からのフィリピントヨタ労組の不当解雇撤回の申し入れには170名の労働者・市民がトヨタ東京本社前に集まりました。その際に下記フィリピントヨタ労組の申し入れ書も同時にトヨタへ手渡しました。

フィリピントヨタ労組を支援する会 http://www.green.dti.ne.jp/protest_toyota/

申し入れ書

2008年2月6日

トヨタ自動車株式会社
社長 渡辺 捷昭 殿

拝啓

我々は、去る2008年1月10日に、フィリピン陸軍第202歩兵旅団とフィリピン軍の軍人が、ラグナ州サンタロサ市サンタクルスバランガイ・ブロングブックロード・ディワ、サン・クリスピン・ストリート24区ブロック1にある我々の組合事務所の協近くに、「地域社会組織化と開発」(略称「CODE」)を行うためとして駐留することを、市長が承認したことを知りました。

この件に関連し、我々はまた、名札を着けない制服姿の軍人3名が、2008年1月24日午前10時30分と2008年2月4日午前8時30分に、繰り返し我々の組合事務所にやって来て、そこに居住する人たち全員との面接しようとしたことを、お知らせしたいと思います。我々の収集情報と調査に基づく見解としては、それは彼らのCODEの真の「意図」とは矛盾していました。彼らが行ったことは、我が組合に対する嫌がらせと苛めを行い、黒い噂の種を撒き、我々が組合結成と表現の自由という適法な権利を持続し、労働法と憲法により保障されている我が組合と労働者の一切の活動を行うことを妨げることにありました。

現在も会社内で働いているTMPCWA組合員に会社の警備員が漏らしたところによれば、第202歩兵旅団の軍人たちは、トヨタの構内に入ることが許され、殆どの時間、トヨタ社内にいることが見て取れるということです。

トヨタはまた、ラグナ州サンタロサの会社の敷地前に置いてきたラグナ州サンタロサのフィリピン国家警察の分遣隊とは別に、ラグナ工業団地警察支援グループの本部を会社内に配備してい



トヨタ東京本社行動(2007年9月12日) ます。

どうぞ遠くからでも何事かを見て取って頂けると思いますが、軍隊が駐留しているところではどこにおいても、労働者の真の利益を推進している活動家と目されている、我々と同様の多くの指導者たちと、フィリピン国民が、残忍な殺人をされ、また誘拐をされて現在もなおその多くの被害者が発見もされていない状況なのです。

これらの出来事に基づき、我々TMPCWAは本書簡を貴殿に送ることにより、貴社のフィリピンの子会社であるトヨタ・モーター・フィリピン・コーポレーション(TMP)が、我が組合の長期におよぶ闘争に攻撃をかけ破壊するために、今やフィリピン軍を利用して、我々に対する広範な抑圧をもてあそんでいることをお知らせ致します。

我々は、貴社に対し次の点についてフィリピン子会社(TMP)に指示し、また直接にフィリピン政府に意見表明されるよう要請します。

1、第202歩兵旅団の分遣隊がフィリピントヨ

タ労組事務所と同じ街区に配備され、フィリピントヨタ労組と組合員に圧力をかけていることについてアロヨ政府に撤去するよう申し入れること。

2、フィリピントヨタ内に軍隊の分遣隊員を入れないこと。

3、フィリピントヨタからラグナ工業団地警察行動グループを退去させること。

このような事態を生み落とした最大の理由は、貴社がフィリピントヨタを通して、また直接にフィリピン法と国際労働基準に違反するさまざまな行為を行い、争議をいたずらに長引かせてきたことあります。万が一この第202歩兵旅団の軍人によってわが組合の指導者と組合員たちの生命を危険にさらすような激越な行動が引き起こされた場合には、日本のトヨタ本社はその責任を決して免れません。

フィリピン労働者のために
トヨタ・モーター・フィリピン・コーポレーション・ワーカーズ・アソシエーション(TMPCWA)

委員長 エド・クベロ



フィリピンのEM Iヤザキの労組委員長 暗殺

各位

3月10日のフィリピン現地時間午前8時頃、EM IヤザキTORRES労組元委員長ジェリークリストバル氏が待ち伏せされて殺されたとのことです。彼は、日本キリスト教協議会(プロテスタント教会協議会)真野元幹事がまとめたフィリピン独立教会ラメント主教暗殺の件でも記していますが、2006年に一度狙われ、その時は未遂に終わりましたが、2回目は助からなかったということになります。(注:矢崎とは日系企業の矢崎総業です。)

次の暗殺ターゲットはTMPCWAのエド委員長であることが懸念されます。

今朝(3月13日)のエド委員長からメールでは「第202歩兵旅団の軍分遣隊がTMPCWAの組合事務所の直ぐ近くに配備され、我々は不当にも数回にわたり監視を受けてきました。第202歩兵旅団の制服軍人が、我々の事務所にやって来て、

指導者たちの所在を訊きました(2008年1月24日および2月28日)。去る2008年3月4日には、4名の軍人が我が組合事務所を、あらゆる角度から写真撮りしました。我々は今、生命の危険を大変恐れています。それはこの地域のすべての労働運動指導者たちに対する脅威が常にあるからであり、その脅威とはまさしく去る月曜日(2008年3月10日)に、カビテでEM I - 矢崎の元組合委員長に起きた事件のような脅威にほかなりません。」と来ています。

【参考】過去の経過は以下のURLをご覧ください。
<http://ncc-j.org/diarypro/archives/175.html>

フィリピントヨタ労組を支援する会
小嶋 武志

<以下はPAMANTIK-KMUの抗議声明です>

2008/3/10

抗議声明 PAMANTIK-KMU

(南タガログ労働者連合 5月1日運動 / KMU)

ジェリー・クリストバル氏、南タガログ地域における戦闘的労働運動指導者に対する政治的殺人の8人目の犠牲者となる

ヘラルド・「ジェリー」・クリストバルは、三度目に、ついに彼の命を狙う犯人らから逃れることが出来なかった。彼はEMI矢崎労組(サマハン)の元組合委員長であった。2008年3月10日月曜日午前8時ころ、ジェリーは、カビテ州イムス市アギナルド・ハイウェーアナブ1番地のディスカウントショップ「マクロ」の前で待ち伏せに遭い、死亡した。パジェロに乗った何者か未確認の犯人に、家から付けられてのことであった。凶器として使われた高性能火器から発射された7発の銃弾を浴びた。

はっきりと記憶に残っているが、ジェリー・クリストバルは、2006年4月28日に、未遂に終わったが、待ち伏せの被害者になっていた。カビテ州イムス市のアナブ・コースタル・マーケットでのことであったが、バイクに乗って目出し帽を被った未確認の犯人らの仕業だったが、そのうちの一人は、なんと被害者が担ぎこまれたのと同じカビテ州イムス市ピラーの病院に送り込まれた。この狙撃者は、フィリピン国家警察のカビテ州イムス市情報部のSPO1(注:警察の階級)ロメオ・ララで、警察の協力者であると確認された。ジェリーは、45口径の銃から発射された9発の弾丸を浴びていた。

その後、2006年12月11日午前5時20分ごろにも、EMI矢崎の工場の前で、4人の執行委員とオルガナイザーが撃たれた。元執行委員であったブース・セルビダが殺され、ジョエル・サールは重傷を負った。ほかの2名は幸い銃弾をかいくぐることが出来た。ジェリーもこの銃撃の標的の一人にされていたはずであると考えられているが、幸運にも彼は自宅に取り残されていた。そのため事件に遭遇せずに済んだ。

パマンティック KMU は、地域における労働運動指導者に対する殺人を強く糾弾する。組合の結成は、労働者の賃金諸手当の要求を押し進め、正規の職を守るための死活問題である。

ジェリーは、EMI矢崎の労働者の利益の追求に活発に参画していたために会社から解雇されたが、その後もなお最後に息を引き取るまで精力的に身をささげていた。

この殺人は、カビテ経済区域に吹き荒れている最悪の抑圧的な「ノーユニオン、ノーストライキ」政策の一環だ。労働者の組合の結成・加入とスト

ライキ実施の権利に対する抑圧は、殺人を犯すことにまで行くのだ。南タガログ地域全体において、オプラン・バンタイ・ラヤ1および2という形をとった反乱抑止計画が、経済区域の中でも外でも、進められている。現在、ラグーナ州カブヤオ市のネスレ工場の中に、ラグーナ工業団地警察支援グループ(LIPPAG)が常駐し、またラグーナ州サンタロサ市のフィリピントヨタ自動車においても、そうになっている。さらに、ラグーナ州サンタロサ市サンタクルス区プロング地区ポブラシオン1番地とラグーナ州カブヤオ市のサウスビル住宅分譲地には、フィリピン陸軍の第202歩兵旅団の配備までされている。

カビテ州は知事職(OPG)の直轄のもとにあるのに、カビテ産業平和行動グループ(CIPAG)とカラバルソン警察は、カビテ輸出加工区域(CEPZ)での労働争議のあらゆる問題に介入し、労働者にたいするいやがらせを行なっている。2007年6月に一番新しく起きた出来事として、このCEPZ区域の中にあるフィルスジョインの2名の女性組合指導者が、高性能の長銃身の火器で武装し目出し帽を被った男たちに強制的に拉致された。二人の女性は米袋の中に詰められて、カビテ州ロサリオ市バカオ地区の畑の中に投げ捨てられた。犯人らがそのままにしていたことで、彼女たちは命拾いをした。

今回の事件は、南タガログ地域のいたるところで横行している政治的殺人の被害者のケースにきわめて類似している。ジェリーが犠牲になる前に、合計162人に達していた政治的殺人の被害者のうち7人が、労働者の指導者であったが、このなかには、2005年9月22日に殺された、パマンティック KMU 代表とUFE-DFS-KMU ネスレ労働組合委員長であった、ディオスタド・「ディング」・フォルトゥナが含まれている。

この種の政策は、労働者の権利に対する明白な侵害であり、外国資本家たちを利するためのものだ。彼等は、低賃金で労働者を奴隷のように扱い、長時間労働と工場内の非人道的な作業条件により労働者を搾取している。貧困と圧迫さらには強い抑圧を労働者が身をもってうけているように、アロヨ体制のもとではフィリピン労働者に希望はない。民衆に対するいやがらせと、このようなおぞましい殺人は、グロリア・マカパガル・アロヨが大統領として現在の職にとどまるかぎり、決して止むことはないであろう。だからこそ、我々は今彼女を追放する必要があるのだ!

トータルで考えたい「対トヨタ戦略」

A T Uサポート市民の会
阪野 智夫

組合潰し、233名の解雇と闘うフィリピントヨタ労組(TMPCWA)を支援する運動も、8年目に入った。今年初めての、「愛知の会」の運営委員会が3月8日、豊田市で開かれた。

フィリピン軍・歩兵旅団の一部が、組合事務所近くに展開するという、緊迫した現地の情勢報告が入ってきている現在であるが、そんな中、この日本で何ができるか。

社会情勢が全く違う日本とフィリピンであるが、それにしても労働争議に軍隊が差し向けられることには、想像を絶する。しかも「暗殺」も日常的とも言われる現地での、エド委員長ら組合幹部の身辺が心配である。

それを回避する唯一の道は、いやこの状況を作り出したのはトヨタ自動車であるから、トヨタ自身の手でこの「フィリピントヨタ争議」を早期に解決するしか道はないことは自明だ。その早期解決の鍵を握っているのは紛れもなく「トヨタ自動車本社・経営トップ」である。

とすれば、国内にあるわれわれをはじめ支援団体が知恵を絞り、あらゆる可能性を追求し、何はともあれトヨタを交渉のテーブルにつかせるしかない。その知恵、可能性とは、現在の状況を「対トヨタ戦略」としてトータルでみることから始めねばならない。即ち、

1) 全トヨタ労働組合(A T U)の、トヨタ内外での闘いを支援し、組織拡大の局面を作り出す。

2) 多国籍企業トヨタの“横暴”として、TMPCWAの闘いと支援の運動を広げる。海外の団体やIMF(国際金属労連)にも再度の支援要請をする。外務省にも何度も何度も働きかける。

3) まだ始まったばかりであるが、「A T Uをサポートする市民の会」の活動は、「トヨタの問題(陰)」を市民の中へ広げる運動の中軸である。ここへの結集と運動展開によって、新たな局面を生み出す道もあると考えられる。

4) トヨタ自動車及び関連企業の幾つかの裁判闘争、特に「内野過労死裁判」の確定判決を水平展開する運動には、大きな可能性が秘めら



れている。さらに、労災職業病、非正規雇用、外国人労働者などの問題は、トヨタの実像・虚像を浮かび上がらせる上で有効ではないだろうか。

5) トヨタの研究者、トヨタ告発の著者、ルポライターなどと連携して、社会的に問題化する共同作業を推し進める。A T Uへのアドバイスも可能であろう。

6) マスコミ、週刊誌、月刊誌などへ積極的に投稿、情報提供を進めて、トヨタの「マスコミ支配」を打ち破る。

このような現局面は、それぞれが個別に取り組み、進行しているが、これらは相互に密接不可分の関係であり、何とか有機的に捉え、連携して組み立てる必要がある。その中枢をどこで誰が担い、立案するかは今後の課題であるが、そのように認識して、「トヨタににじり寄り」ことが必要ではあるまいか。

揺るぎない“巨象トヨタ”であればこそ、大いなる知恵を絞り、大胆でトータルな戦略を立てなければ、到底おぼつかないであろう。

先は不透明、だが現地からは、日本での解決の糸口を期待しているのは間違いない。

(3月9日記)

(C&L リンクス愛知・第43号から転載)

APWSL (アジア太平洋労働者連帯会議) 「愛知(地区)」の設立について

阪野 智夫 (APWSL 会員)

「グローバル化」は、政治・経済だけではなく、経済においては、市場経済主義、国際金融、多国籍企業、新興国・産油国の台頭などの要素が絡んで、労働市場、労働運動も大きな影響を受け続けている。

そのことが、国内においては、規制緩和の名のもとに、労働法の改悪、労度諸条件の切り下げ、非正規雇用の拡大、外国人労働者の“奴隷的労働・処遇”の問題などを多発させ、過労死、自殺、うつなどの病気を引き起こしている。

そうした中で、労働者、労働組合の対応は十分とはいえない。とりわけ既成の労働組合、国際労働団体などの組織は、なす術がないといった状況である。

一方、国境を越えた自主的な、労働者(団体)の交流、連帯、情報交換が細いパイプながら進められている。その一つがAPWSL(アジア太平洋労働者連帯会議)であるが、その活動は、首都圏と関西に限られてきた。この東海地区、とりわけ愛知県においては、ナショナルセンター系の団体はあっても、自主的な国際交流団体は、「アルスの会」など数団体を数えるに過ぎないと思われる。

そこで、「サポート市民の会」が発足した機会に、この会の「国際連帯」の領域を担いながら、アメリカを含むアジア、太平洋地域での「国際連帯」を進めようというのが設立の趣旨である。

現時点で構想されている内容は、

1、目的:

APWSLに加盟し、愛知における海外交流の機会が増える昨今の情勢に対処する。

「サポート市民の会」の活動の幅を広くするために、会の目的に沿って、会の「国際連帯」の分野を担う。

愛知における国際連帯活動・共同行動を担い、この地域固有の問題を取り上げる。

2、名称:

APWSL(アジア太平洋労働者連帯会議)
愛知(委員会)

英文名称: Asian Pacific Workers' Solidarity
Links Japan, Aichi Group

3、参加呼びかけ対象:



APWSL又は自動車産別主催の海外ツアー参加者を中心に、ATU、サポート市民の会会員、TMPCWA支援・愛知の会員を中心に呼びかける。

会員は個人加盟とする。呼びかけ人は、近森、坂、阪野とする。

4、加盟:

APWSL日本委員会へ団体加盟として申請。(年会費一口1万円/50人以下)

5、個人会費:年間一口1000円とする。(加盟費と、会誌「リンクス」の購読費・郵送費など)

カンパ等の積立金:1口1000円/年を別途に要請する。

6、活動:

1) ネットで情報交換、機関誌の発行、会誌「リンクス」の購読、総会に代表派遣等

2) 海外交流の参加と受け入れ。

3) 愛知における国際連帯活動・共同行動の構築。

7、規約等:

日本委員会の規約を参考に、別途に作成する。

8、設立:

2008年5月中旬を予定。

APWSL日本委員会の2008年総会を、愛知で開催することで企画が進行中。

提案:

以上の提案は、APWSL会員:阪野 智夫

(C&L リンクス愛知・第43号から転載)

中国 カシオ工場で労働者 3500 人がストライキ

3月6日、日系企業の関連工場が集中する広東省広州市番禺にあるカシオ計算機の委託工場で労働者3500人がストライキに突入し、賃下げを含んだ賃金改定を阻止した。ストライキは周辺の日立、ウシオ電機など日系工場にも広がった。最低賃金の引き上げや労働契約法の導入などにもなう労働者のたたかいは、組織的行動に対する厳しい弾圧にもかかわらず途絶えてはいない。 新田和夫 (A P WSL 日本委員会)



3月6日、広東省広州市の南に位置する番禺にあるカシオ計算機の委託工場でストライキが打たれた。

番禺カシオ電子工場(以下、番禺カシオ)で働く3500名の労働者の大半がストライキに突入した。労働者は賃金体系の変更に伴う賃下げの恐れに対して立ち上がった。

地元メディアによると、3月6日午前9時、番禺旧水坑村にある工場のゲートが開くと同時に、多数のカシオ電子工場の労働者が街頭に繰り出した。工場周辺の路上が労働者たちの青い作業着一色に染まった。10時ごろ、工場から2-3キロはなれた路上で、盾をもった警官隊、機動隊、国境警備の部隊が労働者の前進をさえぎった。

11時ごろ、警察の部隊が労働者たちを工場側へ移動させた。11時30分ごろ、警察が拡声器で、労働者の行動は違法行為であり、「要求がある場合は、正当な手段を通じて訴え、解決すべきである」という警告を発した。12時10分、カシオ工場内で、現地政府の労働部門の担当者が拡声器を使い、解決に向けて協議を行うことを通知した。

一方的な賃金体系変更に抗議

ストライキの発端は前日の夜に張り出された一枚の通知である。報酬に関する最新の通知とい

うその張り紙には「今年2月1日から、一般労働者の基本給を580元から690元に引き上げる。長期サービス手当では12等級を維持するが、最低ランクの30元を5元に、最高ランクの240元を215元に改定する。またABCDの四段階の勤務評価は、これまでの145元、100元、85元、20元から、60元、15元、5元、0元に引き下げる」と書かれていた。

別な報道では、ストライキは実質的には、5日の夜のローテーションからはじまっていたとも言う。

労働者は、それまでの収入は「基本給+手当+奨励金」で毎月690元前後だったが、新たな規定では「基本給が中心になって、手当や奨励金はなくなってしまう」と語っている。総体としての金額は変わらないように見えるが、労働者によると、毎月20.92日の労働時間を完了しないと満額の賃金がもらえないという。「工場は、受注がないという理由で、よく休みになる。そうなれば規定の労働日を達成することはできず、賃金が下がるのは確実だ」。

番禺カシオの総務部の黎建林次長によると、工場には3500名の労働者がいるが、そのほとんどが作業をやめてストライキに参加したという。新しい賃金体系の提示の目的は、賃金が最低基準の690元に達しているということをつかりやすくするためであったという。「全体としては変化はない。形式的なものだ」とも。賃下げの恐れについて、黎次長は、「受注の減少で休みが増えたとしても、最低賃金の額は支給する」と述べた。「今年になって、労働力確保が難しくなっている。新しく雇った労働者には特別手当を支給している」。

33人の労働者が警察に拘束される

ストライキは盾と棍棒によって弾圧された。だが労働者、経営、そして現地政府の協議の結果、従来どおりの賃金体系を維持することが確認されたという。

今回のストライキで多数の労働者が拘束された。当該労働者によるウェブサイトの書き込みでは、「33人が拘束され、15人が釈放された。あとは治安拘留ということで十数日間拘留される。ストライキがどうしても違法なんだ。どうしても拘留されなければならないんだ。工場の敷地外にでることができないので、工場内でストライキを続けるしかない」という。

またこのストライキに鼓舞され、同じ地域にあるウシオ電機と日立の関連工場でもストライキが打たれた。「カシオ労働者に学べ！」という垂れ幕が工場外に掲げられ、数百人がストライキに突入し、4月に賃上げを実施するという回答を勝ち取ったという報道も流れている。

カシオ本社に責任がないわけがない

日本ではカシオ計算機との資本関係はない現地の企業であるという報道が出回っている。しかし、現地企業は香港カシオの関連会社であり、生産管理はカシオ本社が統括している。カシオ計算機の「コーポレートレポート2007」では、この「現地企業」が、グローバル企業カシオ計算機の安定供給体制の重要な位置をしめていることがはっきりと示されている。

突然の給与体系の変更や異議申し立てに対する現地政府および暴力装置を用いてはじめて実現されるのがグローバル企業カシオの「安定供給」である。商品の安定した供給と企業の安定した利益は、労働者の不安定な労働・生活条件とコインの裏表である。

中国の特色ある労働者管理

コスト削減のための賃金体系の改定に抗議して立ち上がるのは当然である。だが広州市労働保障局労働関係処の謝迎建処長は次のように語っ



ている。「そういった行動では政府の関心を勝ち取ることはできない。自分の賃金問題だけで公共の秩序を乱してはならない。」

労働当局のこのような冷やかな態度にはそれなりの理由がある。番禺カシオや日立、ウシオ電機などの工場が集中するこの旧水坑村で働いている労働者たちは、管理職を除いて、直接これらの外資に雇用されているわけではない。生産に携わる労働者たちは、旧水坑五金総合工場という地元有力企業が一括して管理して、労働力の必要な外資系工場などに派遣されているという。カシオや日立、ウシオ工場などは、労働者一人当たり1200～1300元とも言われる人件費を旧水坑五金総合工場に支払っている。同総合工場はそこからピンはねをして労働者を各工場へ派遣する。この企業は日本資本との商業関係があるだけでなく、地元政府と密接な関係にある。

政官財のグローバルトライアングルを突き崩す労働者の国境を越えた団結を。

情報源：「南方都市报」ウェブ版、「ラジオフリーアジア」ウェブ版等

写真は「南方都市报」より

広東省東莞市

コニカミノルタなど日系企業2社でストライキ

2月28日、広東省東莞市にある2つの日系企業の工場ですトライキが発生した。あわせて8000人の労働者がストライキに参加した。争議は継続中である。うち一社では十数名の労働者代表が解雇された。(2008年2月29日 李建・Radio Free Asia)

コピー機を生産している日系企業コニカミノルタと液晶機材を製造している日本電産サンキ

ョーは、東莞市石龍鎮で隣通しで並んで工場を持っている。2月28日にそれぞれ大規模なストライキは発生した。それが偶然なのか協議の上でのものなのかは不明である。

< 24ページへ続く >

イラクはイラク人の手に—武器でなく民衆の連帯で闘う

IFCのメディア、SANAにご支援を!



イラク平和テレビ局は、世界の市民の支援によって運営を支えられています。

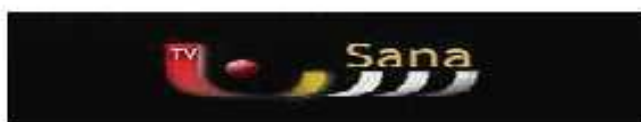
〈 あなたに出来ること 〉

- * イラク平和テレビ局in Japanに登録する。
 - * ご寄付 * 友達、知人に紹介
 - * アラビア語、英語の翻訳
 - * 配信番組の映像編集
 - * 日本語ナレーター
 - * サナテレビで放映する映像の作成
- アクセスしよう、<http://peacetv.jp/>



男女共に女性の人権擁護に取り組む IFC、地域の診療所開所支援 (国際婦人デーの集い)

イラク労組代表、全米ツアーで米国民衆と連帯



< 18 ページから続く >

ストライキに参加した日本電産サンキョーの労働者は、29日に次のように記者に語った。工場の二つの部門の労働者 3000 人が、最低賃金や残業手当の問題で労働契約法を遵守していないことに不満を持っていたことがストライキにつながったという。この労働者によると、経営側は、労働者の要求に明確な回答をすることなく、労働局のバックアップのもとで、十数名の労働者代表を解雇し、二日間の操業停止を宣言した。週末の休み明け以降も操業停止が続くかどうかは分からないという。「うちの会社の二つの部門の労働者がストライキに突入した。三千人くらいだ。操業停止二日間だが、今後、どうなるか分からない。工場側はこちらの要求に対してははっきりとした回答を出さない。労働者代表何人かが解雇された」とこの労働者は語った。またこの労働者によると、コニカミノルタの工場でも同じ日にストライキが打たれたという。

日本電産サンキョーの職員は 29 日のインタビューで、昨日ストライキが発生したことを明らかにした。だがどのように終結したのか、またストライキの詳細については、はっきりした事は分からないとしか回答しなかった。

コニカミノルタの労働者から、インターネットを通じて資料が提供されてきた。資料によると 2 月 22 日に工場全体を巻き込んだストライキが発生した。休暇、残業手当、賃金などをめぐって不

満が爆発したという。その後、工場側から労働者の要求に対して回答を行うと伝えられ、ストライキはいったん収束した。しかし 28 日になっても、合意に達することができなかったことから、再度ストライキが打たれたという。

29 日に、コニカミノルタ石龍工場に事実確認をしたところ、電話に出た職員はストライキがあったことを認めた。だがその後、別な職員はそれを否定し、ストライキがあったのは別な会社だと伝えた。

石龍鎮労働局に問い合わせたところ、鎮の労働局職員は、情報を伝える権限はないと答え、市の労働局に問い合わせるようにと述べた。市の労働局職員は、質問に答えることを拒否した。

東莞市には多数の外資系工場が立ち並ぶが、この一年の間、台湾資本と香港資本の工場などで、解雇手当の内容や「労働契約法」の脱法行為などに対する不満からストライキが発生していた。

同市には現在 400 社以上もの日系企業関連工場があり、その過半数が石龍鎮に設立されている。投資は 80 年代中ごろから始まり、いまでは、石龍鎮は日系企業関連工場の集積地となっている。

Radio Free Asia より
訳：新田和夫 (A P W S L 日本委員会)

LINKS リンクス No.47 2008年4月

発行所 東京都台東区上野 1-1-12 新広小路ビル 協同センター労働情報 気付
電話 03-3837-2542 FAX 03-3837-2544

関西連絡所 大阪市北区天満 1 - 6 - 8 六甲天満ビル 201 号 ゼネラルユニオン気付
電話 06-6352-9619 F A X 06-6352-9630

Eメール apwsljp@jca.apc.org URL <http://www.jca.apc.org/apwsljp/>
郵便振替 00180-3-137822

編集長 稲垣 豊 編集委員 山崎精一、高幣真公、渡辺 弘、山原 克二
印刷 中原 逸雄 レイアウト 稲垣 豊、高幣真公

定 価 200 円